

高度外国人材活躍推進Webセミナー第3回 アジア6カ国から緊急報告～豊富な高度人材とコロナの影響～

マレーシアにおける高度人材

2020年6月15日

桜コンサルタント マネージングディレクター
諸江修

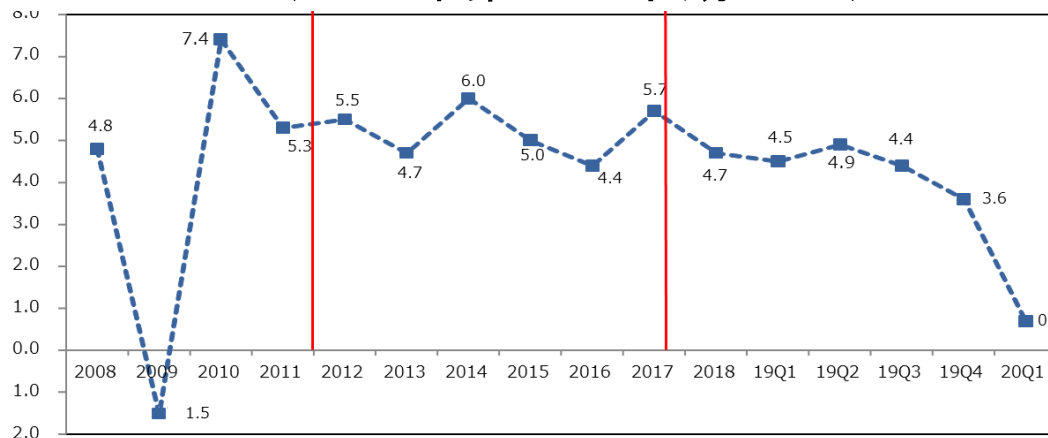
目次

1. 経済概況
2. 教育制度の概要
3. 高等教育機関(統計、留学の概念、留学先、日本留学、語学・外国語学習)
4. 就職活動の状況(高度人材の就職活動の流れ、就職状況、インターンシップ、本邦企業の採用ルート)
5. 国内における人材状況(産業別従事者数・給与、給与相場、転職、海外での就職、日本への就職に関する意識)
6. 新型コロナウイルスによる影響(大学等の教育機関、雇用、人材分野の観点からの今後の影響・見通し)

1. 経済概況

「マレーシア経済統計レビュー」 2020年第1四半期
マレーシア政府統計局（2020年5月29日発行）

- GDP 0.7%（2019年第4四半期 3.6%）



主要産業別：

建設業 -7.9%

製造業 +1.5%

農業 -8.7%

サービス業 +3.1%

鉱業 -2.0%

- 失業率 3.5%（2019年第4四半期 3.2%）

「主要指標（Leading Index）」
マレーシア政府統計局（2020年5月22日発表）

2020年3月 前月比 -4.9% 前年同月比 -3.6%

* 前月比では1991年11月に主要指標統計を始めて以来、最大の下げ幅

2. 教育制度の概要

公立および公立校のカリキュラムに従う 私立校		中国語独立型中高等学校		インターナショナルスクール	
学年	標準年齢(歳)	学年	標準年齢(歳)	学年	標準年齢(歳)
就学前教育				就学前教育	
保育園	3-4			保育園	3-4
幼稚園	4-6			幼稚園	4-6
小学校				小学校	
1学年	6-7			1学年	6-7
2学年	7-8			2学年	7-8
3学年	8-9			3学年	8-9
4学年	9-10			4学年	9-10
5学年	10-11			5学年	10-11
6学年	11-12			6学年	11-12
中高等学校		中高等学校		中高等学校	
1学年	12-13	中学1年	13-14	1学年	12-13
2学年	13-14	中学2年	14-15	2学年	13-14
3学年	14-15	中学3年	15-16	3学年	14-15
4学年	15-16	高校1年	16-17	4学年	15-16
5学年	16-17	高校2年	17-18	5学年	16-17
6学年(大学入学前 教育)	17-19**	高校3年	18-19	6学年	17-18
中高等学校修了後		中高等学校修了後		中高等学校修了後	
高等教育(カレッジ、 ポリテクニク、大学)		高等教育(カレッジ、 ポリテクニク、大学)		高等教育(カレッジ、 ポリテクニク、大学)	

出典 マレーシア教育省 (Ministry of Education) やインターナショナルスクールHPを基に作成

2. 教育制度の概要

- マレーシアの公立の小学校で使用される教育言語は、学校によって、マレー語、北京語、タミール語(インド南部の言語)である。
- 公立中高等学校ではマレー語のみが教育言語として使用されている。
- 公立学校での理数系の科目の教育言語の英語復活(以前は英語が使用されていたが、現在はそれぞれの学校が使用する言語)が検討されている。
- マレーシアの公立小中高等学校の新学期は1月から始まり、1月から5月、6月から11月までの2学期制である。学校休暇は3月下旬(1週間)、5月下旬(2週間)、8月下旬(1週間)、12月(1ヶ月)である。学校は人数の多い学校、または施設が十分でない学校は、2部制となっている。(例:4年から6年が午前7時15分から午後1時15分、1年から3年が午後1時半から6時30分等、学校によって異なる)
- 大学では国公立の一部の学部を除いて、英語が教育言語である。
- 私立学校、大学は、それぞれの学校独自のシステムで運営されており、入学卒業時期、学期などは学校によって異なっている。

3. 高等教育機関（統計）

国公立大学	20
私立大学	48
私立大学(分校キャンパス)	6
海外の私立大学の分校	10
私立ユニバーシティカレッジ	33
私立ユニバーシティカレッジ(分校キャンパス)	4
私立カレッジ	345
公立ポリテクニク	33
合計	499

出典 マレーシア教育省、マレーシア高等教育局

3. 高等教育機関（留学の概念）

- マレーシア人にとって海外留学とは、外国で学位を取得することであり、短期の交換留学や語学留学などは海外研修と位置付けられている。
- 英語圏への留学は、経済的な理由以外の障壁はなく、国内進学とほぼ同じである。
- 台湾、中国への留学は、中国系マレーシア人学生にとっては言葉の問題のない場所への留学である。
- マレーシア政府は長年に渡り、優秀な中等教育修了者をオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、プリンストン大学、MITなどの英米の有名大学に国費留学生として送っている。
- マレーシアでは70%の大学生が海外に留学したい、また72%の大学生が海外で就職したいとの調査結果が出ている。マレーシア人学生が留学、就職、移住で行きたい国は、イギリス(50%)、アメリカ(16%)、オーストラリア(14%)、シンガポール(10%)、インド(2%)となっている。

3. 高等教育機関（留学先）

No.	国名	国費留学など奨学金による留学				私費留学				合計			
		2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
1	イギリス	6223	6357	3671	1583	8797	9423	15679	18083	15020	15780	19350	19666
2	オーストラリア	2779	4260	471	382	10618	16275	13829	28122	13397	20535	14300	28504
3	エジプト	6587	3593	-	-	4558	5127	-	-	11145	8720	11261	11214
4	台湾	0	2852	-	-	8530	9285	-	-	8530	12137	13600	11493
5	アメリカ	1819	1905	2197	918	4781	5009	5124	7580	6600	6914	7321	8498
6	インドネシア	1359	1179	822	654	3326	3348	3595	3232	4685	4527	4417	3886
7	インド	0	1023	1728	-	0	0	-	-	3400	1023	1728	0
8	ロシア	821	244	643	464	2529	0	1405	1375	3350	244	2048	1839
9	シンガポール	16	14	-	-	3000	0	-	-	3016	14	300	0
10	ヨルダン	625	1290	2107	1578	2254	1878	722	530	2879	3168	2829	2108
11	日本	1145	874	1087	1137	2	0	1388	7	1147	874	2475	1144
12	ニュージーランド	576	541	572	722	558	500	385	304	1134	1041	957	1026
13	中国	389	254	490	420	543	210	324	6230	932	464	814	6650
14	カナダ	491	491	-	4	192	192	-	5	683	683	600	9
15	フランス	466	387	479	476	33	0	-	-	499	387	479	476
16	ドイツ	400	309	231	-	52	0	-	-	452	309	231	0
17	韓国	440	308	577	689	9	0	1388	0	449	308	1965	689

出典：マレーシア高等教育省（当時）：

Number of Malaysian Students Abroad by Types of Sponsorship 2013 -2014, 2015-2016

3. 高等教育機関（日本留学）

- 日本への国費留学生数

年	大学	高専	大学院	日本語教員養成	合計
2008	168	76	11	6	261

出典 在マレーシア日本大使館

- マレーシアから日本へ留学する学生のほとんどが、マレー系の国費あるいは公費留学生である。東方政策とブミプトラ政策という2つのマレーシアの国家政策によって、マレー系の学生が1982年から日本の大学に正規留学をしている。
- 専攻はほとんどが理工系で、文科系の学生は少数である。日本留学組でマレーシアの政財界の著名人になった人は、マハティール前首相の三男で、ケダ州の首席大臣を勤めたムクリズ氏（上智大学卒）など、少数である。
- 日本への国公費留学生は日本で学業を終了した後にマレーシアに戻って、マレーシアの発展のために貢献することが求められている。私費留学生は毎年数十人程度。

3. 高等教育機関（語学・外国語学習）

- マレーシアでは公用語の英語、マレー語、北京語、タミール語の学習は外国語学習とは認識されていない。日本語、韓国語、スペイン語などマレーシアで使用されていない言語の学習が外国語学習と位置付けられている。
- マラヤ大学などに英語学を専攻する学科はあるが、英語は外国語としては扱われていない。
- マレーシアでは、日本にあるような外国語を専門とする外国語大学や外国語学部はない。
- マレーシアの大学では、日本語は外国語の1科目として教えられているか、日本の大学、高専への留学のための予備教育として教えられている。

4. 就職活動の状況（高度人材の就職活動の流れ）

- 新卒の一斉採用、一斉入社はない。マレーシアでは新卒採用も中途採用も年間を通して随時行っており、特に決まった時期はない。マレーシアでは大学によって学期や年度の期初と期末が異なるだけでなく、学生によっても卒業学期が異なるためである。また終身雇用制度や社内昇進という制度は一般的ではない。
- 大卒者の就職活動としては、インターネットの就職情報サイト及び人材紹介会社に登録するのが最も一般的な方法である。求職者（転職希望者を含めて）は人材登録をし、オファーを待つか、人材募集に応募し、面接の声がかかれば、面接に行くというのが新卒者、中途採用者ともに一般的な方法である。
- 在学中の大学生の場合、大都市のコンベンションセンターなどで行われる就職イベントなどへの参加が就職活動の第1歩とされている。
- インターンシップ先への横滑り的な就職も少しずつ増えている。

4. 就職活動の状況（就職状況、インターンシップ）

	2017年	2018年	増減(%)
合計	3,689,600	3,990,400	8.2
24歳以下	345,000	378,900	9.5
25歳～34歳	1,711,400	1,809,000	5.7
35歳～44歳	980,100	1,114,500	13.7
45歳以上'	652,100	688,000	5.5

【大卒被雇用者統計】 出典：マレーシア政府統計局Graduates Statistics 2018

- マレーシアの大学教育の中で、大学生の在学中のインターンシップ・プログラムは定着しており、特別な学部や学科（卒業後に制度としてインターンのある医学部など）の学生を除いては、ほとんど全てのフルタイムの大学生は、マレーシア人、外国人問わず、インターンシップ・プログラムに参加することが、大学のカリキュラム内に組み込まれている。
- マレーシア国内の企業の採用活動は現地企業も外資系企業も同じ方法で行っている。

4. 就職活動の状況（本邦企業への採用ルート）

- 現在、マレーシア在住のマレーシア人高度人材を日本国内の企業が採用するための確立されたルートは存在しない。
- 採用ルートとしては、マレーシア人高度人材の採用を希望する日本の企業が、マレーシアのインターネットの就職情報サイト及び人材紹介会社に登録するのが最も確実かつ安価な方法である。マレーシア各地で開かれる就職フェアへの出展、大学で就職説明会の開催なども方法としては考えられるが、外国で就労する高度人材の採用方法としては一般的ではなく、費用が嵩む。
- 子会社がマレーシアにある日本の企業の場合、子会社での人材採用、日本への転勤という方法も1つの選択肢となりうる。

5. 国内における人材状況（産業別従事者数・給与）

産業	年	人数
農業	2017	836,000
	2015	445,000
鉱業	2017	67,000
	2015	82,000
製造業	2017	2,215,000
	2015	2,119,000
建設業	2017	1,330,000
	2015	1,290,000
サービス業	2017	5,169,000
	2015	4,796,000

産業	年	平均月給
合計	2017	RM2,804
	2015	RM2,594
農業	2017	RM1,519
	2015	RM1,503
鉱業	2017	RM10,146
	2015	RM7,980
製造業	2017	RM2,870
	2015	RM2,614
建設業	2017	RM2,499
	2015	RM2,162
サービス業	2017	RM2,917
	2015	RM2,729

出典：マレーシア政府統計局(Employment and salaries and wages statistics 2018)

※1RM= 約25円(2020年6月現在)

5. 国内における人材状況（給与相場、転職）

職種	年	平均月給
全体	2017	RM2,852
	2015	RM2,643
管理職・専門職・研究職	2017	RM7,328
	2015	RM6,685
技能職・専門補助職	2017	RM3,808
	2015	RM3,517
事務職	2017	RM1,976
	2015	RM1,862
単純労働	2017	RM1,499
	2015	RM1,396

(出典：マレーシア政府統計局Employment and salaries and wages statistics 2018)

※1RM= 約25円(2020年6月現在)

- 転職の市場が雇用市場のメインで、その中に新卒者が参入するという形になっている。

5. 国内における人材状況（海外での就職）

- マレーシア人の海外における労働についての統計資料は存在しないが、マレーシア人が居住している主な国の人数の統計（出所：[世界銀行](#)）によると、隣国のシンガポールに多くのマレーシア人が居住していることが分かる。その次にマレーシア居住者の多い国はイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダである。留学後に継続して就職する人や親戚などを頼って移住する人などが伝統的に多い。アラブ首長国連邦やカタールは、マレーシア人のエンジニアが期間限定で高給に誘われて、出稼ぎに行く人が多い。
- マレーシア政府は、マレーシア人の労働者レベルの人の海外での出稼ぎ、あるいは日本の技能実習生のような形で海外に行くことを奨励していない。高度人材についても同様で、むしろ海外で活躍したマレーシア人高度人材がマレーシアに帰国して、就労するよう優遇措置を与えて、マレーシアへの帰還を呼びかけている。

5. 国内における人材状況（日本への就職に関する意識）

- マレーシアの高度人材にとって、2つの点で日本は就職先として魅力的な国とはいえない。1つは低賃金、もう1つは日本語である。マレーシア人のエンジニアが中東で働く場合、月額50万円から80万円の賃金が支払われ、英語で仕事ができる。
- 日本に留学したマレーシア人にとって、日本での就労は選択肢の1つであるが、日本への留学生の大半を占める国公費留学生の場合、マレーシアに戻って公務員となると奨学金の返済が免除されるなどの特典がある。また東方政策自体が、日本で学んだ知識や技術をマレーシアの国の発展に役立てるための政策であるので、マレーシア政府は卒業後の帰国を留学生に求めている。

5. 国内における人材状況（日本への就職に関する意識）

- 日本で働くマレーシア人エンジニアが帰国を希望しているという記事。
- 新型コロナウイルスに感染して死んだ場合、日本ではイスラム教式で埋葬してもらえないことが理由。

The Star, 2020年5月28日より

Engineer almost quit job in Japan

A Malaysian engineer almost resigned from her job for fear that she would not be given a Muslim burial if she died of Covid-19 in Japan.

6. 新型コロナウイルスによる影響（大学等の教育機関、雇用）

- マレーシアでは伝統的に、大学等の教育機関は学生の就職に関しては、日本の大学や専門学校のように、懇切丁寧な指導や就職先の発掘などの努力をしていない。新型コロナウイルス対策のためにオンライン授業が導入されたこと、学生の帰省や隔離についての報道はあったが、学生の就職活動についての報道や大学などからの学生の就職に関する声明などは皆無である。つまり、新型コロナウイルスの影響で、大学の学生の就職活動に関する関心と関与が後退している状態になっている。
- 雇用状況については、冒頭の統計数値のように失業率が上昇している。
失業率 3.5% （2019年第4四半期 3.2%）
- マレーシアの就業人口1580万人の内、 270万人は個人事業主であり、現在、廃業のリスクが最も高いグループである。個人事業主や零細企業に雇用されている人の失業のリスクも非常に高い。

6. 新型コロナウイルスによる影響 (人材分野の観点からの今後の影響・見通し)

- マレーシア政府の発動した活動制限令は条件付きで解除され、一部の業種を除くほとんどのビジネスの再開が許されているが、現在でも解除された業種の店舗や事務所の何割かは閉まったままになっている。その傾向は都市の中心部から離れるほど顕著である。6月10日に活動制限令が解除された段階で、どれだけの企業や個人事業者が業務を再開し、雇用を維持できるかの正確な予想は難しいが、クアラルンプール首都圏に関していえば、ある一定程度のビジネスが廃業し、雇用も同じくらい失われると思われる。
- KPMGのマレーシア北部代表のOoi Kok Seng氏によると、今後6ヶ月間は企業が採用を控えることで、労働市場（マレーシアは主に転職市場）が停滞するため、マレーシアでは求人が激減するだろう、との予想。（2020年6月3日英字紙The Star）
- 2020年は、マレーシアの高度人材は供給過剰状態が起こり、その一番のしわ寄せが新卒者に及ぶことになる。

6. 新型コロナウイルスによる影響 (人材分野の観点からの今後の見通し)

- マレーシアの高度人材を日本で採用する時期としては、現在は今までにない好機である。
- 採用のためには、

- 1) 日本語能力を条件としない。英語で仕事ができる環境での雇用。
- 2) 給与などの待遇を日本企業が社員を海外に駐在させる時と同じレベルに。

とすることが求められる。